

東急モールズデベロップメントが運営する商業施設7施設において 新たに使用する電力を実質再生可能エネルギー100%に切り替え

東急株式会社
株式会社東急モールズデベロップメント
株式会社東急パワーサプライ

東急株式会社(以下、「東急」)、株式会社東急モールズデベロップメント(以下、「TMD」)、株式会社東急パワーサプライ(以下、「TPS」)は、TMDが運営する商業施設6施設において、2024年10月から新たに使用する電力をTPSが提供する非化石証書^{※1}を利用した実質再生可能エネルギー100%に切り替え、加えてTMDが運営する中央林間東急スクエアでは、2024年12月から新たに使用する電力をコーポレートPPA方式^{※2}による再生可能エネルギー100%に切り替える予定です。

脱炭素・循環型社会の実現に向けて東急(株)グループ全体で推進する「環境ビジョン2030」では、脱炭素社会の実現のため、地球の気温上昇を1.5℃に抑える水準を目指し、2030年までにCO2排出量46.2%削減(基準年度2019年度比)、再エネ比率50%、2050年までにCO2排出量実質ゼロ、再エネ比率100%を目指しています。この目標達成に向けた取り組みの一つとして、TMDが運営するグランベリーパークでは、開業時から太陽光パネルを設置し、電力の一部に再生可能エネルギーを使用するとともに、2023年10月からは太陽光発電所を活用したコーポレートPPA方式と非化石証書の利用を組み合わせ、実質再生可能エネルギー100%電力での運営を実現しています。

今回新たに、たまプラーザ テラス^{※3}、青葉台東急スクエア、武蔵小杉東急スクエアの一部、五反田東急スクエア、東急スクエア ガーデンサイト、あざみ野 三規庭、中央林間東急スクエアの計7施設において、実質再生可能エネルギー100%の電力へ切り替えることでCO2排出量を年間約20,018.09t^{※4}削減することができる見込みです。一般家庭の年間CO2排出量に換算すると約7,300世帯^{※5}、東京ドームの容積^{※6}に換算すると年間約8.2個分の削減になります。

東急(株)グループは、今後もお客さま・地域の皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーと社会課題の解決に向けて連携し、環境と調和する持続可能なまちづくりを推進します。

詳細は別紙のとおりです。

※1 再生可能エネルギーをはじめとするCO2を排出しない非化石電源から発電された電力の「環境価値」部分を証書化したもの

※2 発電事業者から需要家が電力と環境価値を長期・固定単価で購入する電力供給・調達方法

※3 たまプラーザ テラスのノースプラザについては2024年7月よりコーポレートPPA方式にて再生可能エネルギーに切り替え済み

※4 CO2排出量は、2023年度実績に基づき、環境省が2023年12月22日に発表している令和4年電気事業者別排出係数の代替値(0.000438t-CO2/kWh)を使用して算定した見込み

※5 環境省「令和3年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査 結果の概要(確報値)」より算出

※6 東京ドームの容積=1,240,000m³ (出典:東京ドームシティ公式ウェブサイト <https://www.tokyo-dome.co.jp/>)

以上

【別紙】

■ 実質再生可能エネルギー100%電力を使用するTMDの運営施設

2023年10月開始

2024年10月開始



グランベリーパーク



たまプラーザ テラス



青葉台東急スクエア



武蔵小杉東急スクエアの一部

2024年12月開始(予定)



五反田東急スクエア



東急スクエア ガーデンサイト



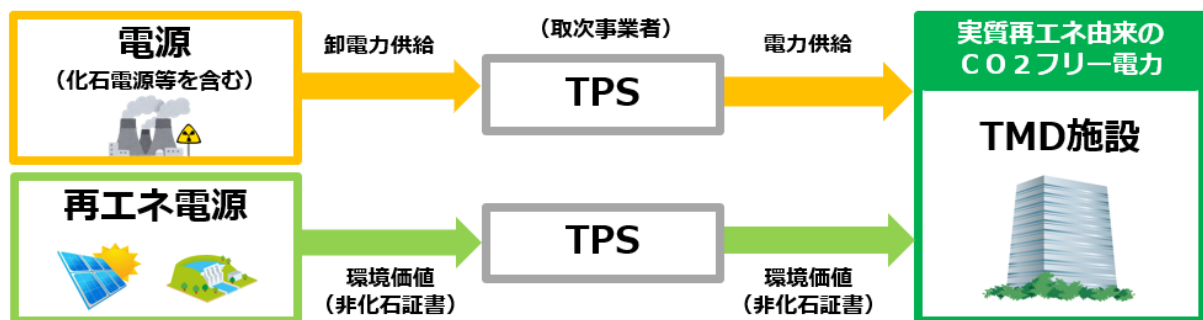
あざみ野 三規庭



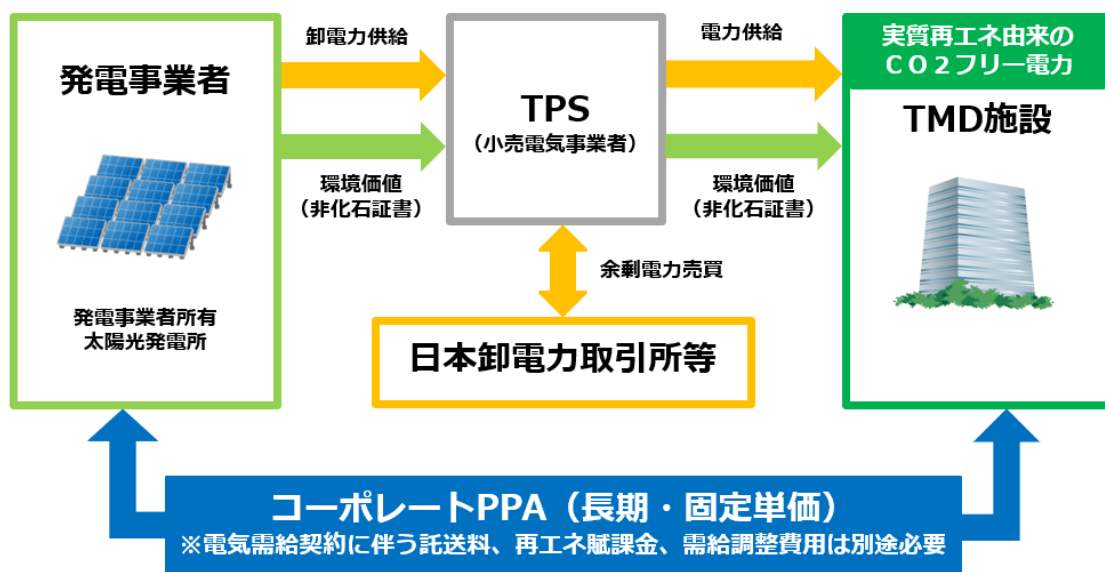
中央林間東急スクエア

■ 再生可能エネルギー導入のスキーム

非化石証書の購入による再生可能エネルギー導入スキーム



コーポレートPPA方式による再生可能エネルギー導入スキーム



■ 「環境ビジョン2030」とは

東急が環境と調和する街のコンセプトとして、「なにげない日々が、未来をうごかす」を掲げ、環境に良い行動が特別な負担感なく選択でき、誰もが持続可能な社会と地域環境の再生に貢献できるまちづくりを目指し2022年3月に発表したビジョンです。2030年までにCO2排出量46.2%削減(基準年度2019年度比)・再エネ比率50%、2050年までにCO2排出量実質ゼロ・再エネ比率100%を目指し、循環型社会実現に向けた目標も新たに設定し、これらの取り組み目標達成のため「アクション11」を定めています。

<https://www.tokyu.co.jp/company/news/list/Pid=20220328-1.html>

■ 各社概要

東急株式会社

東急株式会社は、214社7法人(2024年4月末時点)で構成される東急グループの中核企業として、「美しい時代へ」というグループスローガンのもと、「まちづくり」を事業の根幹に置き、長年にわたって、東急線沿線を中心としたお客さまの日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めています。

<https://www.tokyu.co.jp/index.html>

株式会社東急モルズデベロップメント

株式会社東急モルズデベロップメントは、商業施設(ショッピングセンター)の運営を行う、東急グループの一員。東急線沿線を中心に、駅直結もしくは駅前などの好立地において、駅利用者や地域にお住まいの方々のさまざまなライフスタイルに合わせた店舗ならびにサービスを提案。主な運営商業施設は、「ニ子玉川ライズ・ショッピングセンター」「たまプラーザ テラス」「グランベリーパーク」「港北 TOKYU S. C.」、「武蔵小杉東急スクエア」などの“東急スクエア”ブランド、東急線駅構内・駅近隣に展開する商業施設ブランド「etomo(エトモ)」など。

<https://www.tokyu-tmd.co.jp/>

株式会社東急パワーサプライ

株式会社東急パワーサプライは、法人向け電力サービスと家庭向けでんき・ガスサービスを提供する東急グループのエネルギーサービスプロバイダーです。2023年3月に家庭向けの全てのでんきサービスを実質再生可能エネルギー100%で提供開始。法人向けには非化石証書を使用したCO2フリー特約で再エネ電力を提供しているほか、東急株式会社と連携し、コーポレートPPAによる再エネ電力の調達支援や、太陽光発電所の新設による再エネ電力の調達など多様なメニューで東急グループ各社の脱炭素の取り組みを支援しています。

<https://www.tokyu-ps.jp/>